説明資料

【議事①】

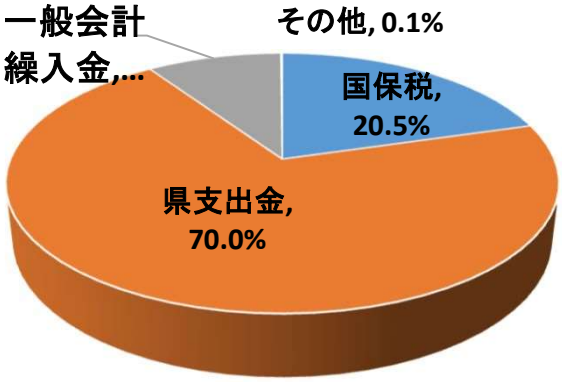
令和7年度　国民健康保険特別会計予算の概要について

健康保険課　国保・医療係

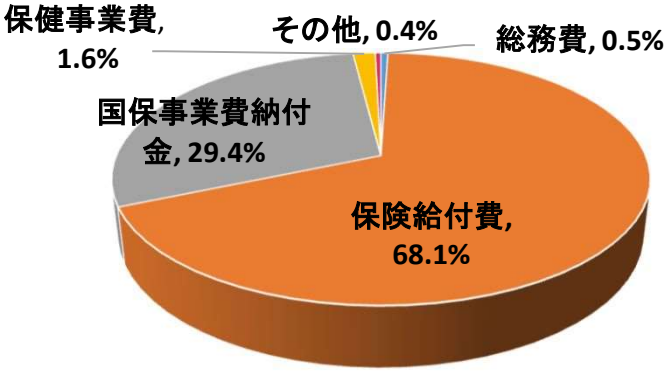
■令和7年度　国民健康保険特別会計予算（案）

予算額　29億636万4千円　※前年度　30億3千596万1千円（対前年度　▲1億2千959万7千円）

歳入　29億636万4千円



歳出　29億636万4千円



・国保税

5億9千489万8千円（対前年度 △819万6千円）
被保険者数　R6年3月末5,611人（対前年度▲143人）

・県支出金

20億3千297万9千円（対前年度▲9千787万円）
（1）普通交付金　19億5千740万1千円（対前年度▲9千560万円）
保険給付費の全額が交付
（2）特別交付金　7千557万円8千円（対前年度▲227万円）
①保険者努力支援分 24,680千円　②特別調整交付金　24,306千円
③県繰入金（2号分） 18,944千円　④特定健康診査等負担金　7,648千円

・一般会計繰入金

2億7千413万円（対前年度▲2千353万円）
国保税の軽減相当額や出産育児一時金等について、国民健康保険法の規定 に基づき一般会計から繰入れるもの及びその他（法定外）繰入金

・その他

435万7千円（対前年度▲1千円）
繰越金、諸収入、使用料等

・総務費

1千501万2千円（対前年度 +22万1千円）
レセプト点検委託・パソコン保守委託・システム改修委託・需用費等

・保険給付費

19億7千763万4千円（対前年度▲9千577万2千円）
療養給付費・療養費・高額療養費・葬祭費・出産育児一時金等

・国保事業費納付金

8億5千504万9千円（対前年度▲3千515万3千円）
県全体で必要な給付額等を市町村に割り当て納付

・保健事業費

4千695万円（対前年度+156万1千円）
（1）特定健診事業費（40歳から74歳まで）　4千208万2千円
①特定健診委託1,450人分　②特定保健指導200人分
③人間ドック（30歳以上）530人分
（2）保健衛生普及費（ジェネリック通知・医療費通知等）　425万8千円
ヘルスアップ事業委託171万4千円（健康運動教室、重複多剤指導業務）
（3）鍼灸施術費（1人年間30枚を限度に補助）　60万円

その他〔決算書P27～34〕

325万6千413円（対前年度▲43万5千309円）
基金積立金、保険税還付金、予備費等

■国保税の税制改正等について（施行日：令和７年４月１日）

①国保税の年間上限額を、3万円引き上げ
（年額上限　106万円⇒109万円）
2万円の内訳：医療分１万円、後期支援分２万円

区分	限度額超過世帯数	影響額
医療分	８２世帯	800,000円
後期支援分	７１世帯	1,500,000円
合　計		2,300,000円

②国保税の軽減の対象となる所得の判定基準の見直し
（５割軽減、２割軽減）

区分	改正前（令和６年度）	改正後（令和７年度）	世帯数
７割軽減 基準額	基礎控除 43万円 ＋{10万円×（給与所得者の数－1）}	据え置き（変更なし）	1,065世帯
５割軽減 基準額	基礎控除 43万円 ＋（29.5万円×加入者数） ＋{10万円×（給与所得者の数－1）}	基礎控除 43万円 ＋（30.5万円×加入者数） ＋{10万円×（給与所得者の数－1）}	559世帯
２割軽減 基準額	基礎控除 43万円 ＋（54.5万円×加入者数） ＋{10万円×（給与所得者の数－1）}	基礎控除 43万円 ＋（56万円×加入者数） ＋{10万円×（給与所得者の数－1）}	382世帯